

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：東京都
農業委員会名：清瀬市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年1月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計	
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	0	179.3	164.3	11	4	179.3
経営耕地面積	0	144	132	8	4	280
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	0	179.3	164.3	11	4	179.3

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	198
自給的農家数	51
販売農家数	154
主業農家数	38
準主業農家数	76
副業的農家数	40

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	565
女性	288
40代以下	151

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	87
基本構想水準到達者	72
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 0 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

※女性が中立委員

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	179.3ha	81.2ha	45.28%
課 題	認定農業者制度の共同申請や広域認定での他市の清瀬市内農地所有者など担い手への集約を進めているが、市街化区域のため制度上困難になっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
90.0ha	81.2ha	1ha	90.22%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員が日常活動で認定農業者への推進を図る。家族協定による共同申請者や新規申請希望者への周知を強化。11月の周知活動及び1月に事前相談会を行い、3月に審査会を実施。あわせて都市農地の貸借の円滑化に関する法律等の周知を再度行う。
活動実績	担い手への農地利用集積・集約化に向け認定農業者による協同申請、家族協定及び認定新規就農者等の制度の周知活動を行い、広域認定2件の他、更新2件、新規1件、計画期間中の共同申請1)の認定を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員による周知活動により、計画期間中の家族協定締結による共同申請による認定に結びつけることができた。
活動に対する評価	コロナ禍で農業団体等の会合や総会などが実施できない中で、個別対応や制度周知の活動を積極的に行うことができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	3年度新規参入者数	2年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	2年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0773ha	0ha	0ha
課題	都市農地の貸借の円滑化に関する法律を活用し、1件新規参入できたが、今後、農地バンクのような方式について研究する必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.05ha	0.0773ha	155%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市内農業者で、研修生の受け入れを行っている経営体に対して、都市農地の貸借の円滑化に関する法律制度の情報提供を行い市内での新規参入を促す。
活動実績	研修生の受入を行っている経営体や農業者に対し制度周知のチラシなどの個別配布等を行い、1件、都市農地貸借円滑化法による新規参入に結び付いた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	市街化区域のため、新規参入が困難であったため、新に施行された都市農地貸借円滑化法の運用が明確となったおらず目標値を1経営体と設定してしまった。
活動に対する評価	都市農地の貸借の円滑化に関する法律の周知を行うことにより、目標を達成することができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	179.3	0ha	0%
課 題	非農家が相続で取得した農地が管理不十分となる可能性があり対応策を検討する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	調査方法	19人	4月～3月	4月～3月
農地の利用意向調査	調査実施時期:4月～3月				
その他の活動	病気等による一時営農困難時にはJAの営農支援事業やシルバー人材センター(農作業)の活用、都市農地の貸借の円滑化に関する法律などへ繋げるなど遊休農地を発生させない。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		20人	6月～9月	7月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	4月～3月	調査結果取りまとめ時期	4月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 0筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha		
その他の活動	農業委員が日々の農地パトロールを実施。管理不十分な時は注意を促し、相談者に都市農地貸借円滑化法で認定農業者への貸付へ結び付けた。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地を発生させてはいけないので引き続き0を目標とする。
活動に対する評価	遊休農地を発生させること未然に防げた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	179.3	0ha
課 題	コロナ禍において日々の農地パトロールを行うための時間の確保と違反転用と思われる農地所有者との接触する際の対応に留意する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用防止のため現在行っている日常的な農地パトロール等が滞らないよう、新型コロナウイルス感染症の感染防止などに留意しながら行わなければならない。
活動実績	感染対策に留意し、日常の農地利用調査を実施した。
活動に対する評価	農業委員の日常の農地利用状況調査等により、違反転用がない事を確認することができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 7 件、うち許可7件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地担当委員、地区担当委員、事務局と申請者と現地立会(現地調査)を実施。 他市所有農地は、現地調査又は農地所在地の農業委員会へ協力を仰ぎ確認			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	下限面積等、許可要件の確認内容を担当委員が報告をし、問題なしで許可した。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	会議録をインターネットで公開した。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	市内全域が、市街化区域のため農地法第4条及び第5条は届出のみ。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況				
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間(平均)	日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	/	
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	/	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件 公表時期 令和4年 3月 情報の提供方法:管内の農地がすべて市街化区域内農地のため東京都からの情報を掲示板に掲示した。
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 29 件 取りまとめ時期 令和4年 3月 情報の提供方法:各種調査、統計資料として提供
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 179.2ha
		データ更新:令和3年6月に住民基本台帳と固定資産税土地台帳の突合を実施。 公表: 全域が市街化区域のため、公表は行わない。
	是正措置	特になし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度より広域認定が始まり、令和3年度には、清瀬に農地を所有する他市の農業者が広域認定を取得したが補助制度など利用できるものがない。令和4年度の更新の際、他市に農地を所有しているので広域認定を考えていたが他市の認定を受けるメリットが無いのでなにかできないか。 <p>〈対処内容〉</p> <p>広域認定者の他市町村で設置する農業用施設の補助制度創設など東京都農業会議を通じ、国及び東京都に対し意見及び要望を行った。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜舎への納税猶予の適用をしてほしい。 ・市街化区域外で認められている、農業用施設も市街化区域内でも設置できるよう改正できないか。 ・国の補助事業については市街化区域内での要件緩和をしてほしい。 <p>〈対処内容〉</p> <p>東京都農業会議による国及び東京都に対し意見及び要望を行った。</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--